

2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年7月18日

上場会社名 株式会社マナベインテリアハーツ 上場取引所 東
 コード番号 7113 URL https://www.manacs.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)真鍋 守利
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)松崎 浩二 (TEL) 072(669)6771
 定時株主総会開催予定日 2023年8月25日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2023年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の業績(2022年6月1日~2023年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	12,247	4.9	△203	—	△172	—	△350	—
2022年5月期	11,673	△2.9	415	△62.9	310	△70.7	156	△75.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	△41.37	—	△13.1	△1.2	△1.7
2022年5月期	18.42	—	5.6	2.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 — 百万円 2022年5月期 — 百万円

(注) 1. 当社は、2022年8月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	15,202	2,493	16.4	294.02
2022年5月期	13,811	2,857	20.7	336.92

(参考) 自己資本 2023年5月期 2,493百万円 2022年5月期 2,857百万円

(注) 当社は、2022年8月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定していません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	249	△1,756	1,635	2,232
2022年5月期	△497	△2,424	2,670	2,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	800.00	800.00	6	4.3	0.2
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は、2022年8月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行いました。

前事業年度の年間配当額につきましては、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載してあります。

3. 2024年5月期の業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,139	7.3	397	—	325	—	212	—	25.11

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年5月期	8,480,000株	2022年5月期	8,480,000株
2023年5月期	—株	2022年5月期	—株
2023年5月期	8,480,000株	2022年5月期	8,480,000株

（注）当社は、2022年8月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合法的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による社会活動の制約において、行動制限の緩和や拡大防止策の取り組みにより、正常化に向けた動きが見受けられたものの、資源価格の高騰や日米金融施策等の影響による円安の進行などにより、先行き不透明な状況が続いております。

家具・ホームファッション業界におきましても、資源価格高騰に加え、原材料価格の上昇や生活必需品の物価上昇で個人消費者の節約志向が高まっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、社会における当社の存在意義として、“住まいのインテリアをもっと豊かに”をMissionに掲げ、お客様の日常が豊かで潤いに満ちた安らぎの空間となるよう製品の機能性と適切な品質を吟味しながらバリエーションに満ちた個性的なスタイルを追求してまいります。

営業概況といたしましては、円安の影響に伴う輸入経費と原材料費高騰により、仕入価格が増加したため、商品価格の転嫁による値上げを行い、販売単価は増加いたしました。食料品や光熱費の急激な上昇による節約志向の高まりなどで、販売数量が減少したことにより、既存店売上高は減少しております。そのため、大型家具の無料配送やポイント2倍キャンペーンの施策を行うなど、お客様の購入意欲促進へと繋げる取り組みを強化しております。また、お客様がお買い求めやすいように1,400アイテムの商品価格を見直し、より多くのお客様にご購入いただけるように努めてまいりました。

EC事業におきましては、売上高は昨年と比較し伸びているものの、原材料費高騰により仕入価格が増加したため、価格に転嫁するなど対策を行ったり、配送を委託している外部業者の条件を見直したりすることにより、配送経費の抑制を図ってまいりました。

販売費及び一般管理費につきましては、石炭等の輸入価格増加に伴う燃料費の値上げによって水道光熱費が増加し、また、売上回復に向けた取り組みとして折り込みチラシを実施したことにより、広告宣伝費が増加いたしました。

営業外収益、営業外費用につきましては、海外商品の輸入取引による為替変動リスクに備えて、通貨オプション取引及びクーポンスワップ取引を契約しております。これにより、当事業年度の外国為替相場の変動等に伴い、為替差益155,262千円、デリバティブ評価損52,504千円を計上いたしました。

その結果、売上高は12,247,999千円となり、営業損失は203,752千円となりました。経常損失は172,291千円となり、当期純損失は350,826千円となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ207,726千円増加し、5,527,264千円となりました。主な変動要因は、現金及び預金131,735千円の増加、商品428,331千円の増加などです。

また、固定資産の残高は、前事業年度末に比べ1,182,617千円増加し、9,674,980千円となりました。主な変動要因は、有形固定資産1,248,023千円の増加、投資その他の資産33,954千円の減少などです。

(負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ170,209千円増加し、3,177,655千円となりました。主な変動要因は、買掛金28,427千円の減少、1年内返済予定の長期借入金74,126千円の増加及び1年内償還予定の社債63,800千円の増加などです。

また、固定負債の残高は、前事業年度末に比べ1,583,969千円増加し、9,531,305千円となりました。主な変動要因は、長期借入金1,525,356千円の増加などです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ363,835千円減少し、2,493,283千円となりました。主な変動要因は、利益剰余金357,610千円の減少などです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったため、前事業年度末と比較して129,483千円増加し、2,232,323千円となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、獲得した資金は249,023千円となりました。これは主に、税引前当期純損失244,086千円、減価償却費485,267千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、支出した資金は1,756,407千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,701,011千円、長期貸付けによる支出125,971千円及び貸付金の回収による収入44,214千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、獲得した資金は1,635,391千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,070,000千円及び長期借入金の返済による支出1,470,517千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際情勢不安の影響による物価高等に加え、他社との競争激化、資源価格の高騰等、国内外の経済環境は依然として先行き不透明な状況で推移すると思われま

す。このような環境のなか、高コスト体質からの脱却に向けたローコストオペレーションを確立するべく、店舗作業可視化システム導入と適正人員配置による人時生産性の向上、自社輸入オリジナル商品の販売強化による粗利率の上昇などに取り組んでまいります。

2024年5月期の業績予想につきましては、売上高13,139,384千円、営業利益397,070千円、経常利益325,564千円、当期純利益212,952千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は現在国内に限定されており、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090,778	2,222,514
売掛金	466,444	483,906
商品	2,127,522	2,555,853
貯蔵品	7,905	7,369
前渡金	114,793	61,635
前払費用	111,690	112,111
未収還付法人税等	110,115	34,982
未収消費税等	223,123	—
その他	67,165	48,891
流動資産合計	5,319,537	5,527,264
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,377,474	5,236,501
構築物(純額)	136,444	336,238
機械装置(純額)	1,721	1,339
車両運搬具(純額)	9,050	9,223
工具、器具及び備品(純額)	155,714	302,685
土地	2,404,751	2,353,182
建設仮勘定	905,990	—
有形固定資産合計	6,991,146	8,239,169
無形固定資産		
借地権	29,826	29,826
ソフトウェア	135,291	103,597
その他	—	242
無形固定資産合計	165,117	133,666
投資その他の資産		
出資金	30	30
長期貸付金	638,796	725,120
長期前払費用	105,659	128,286
敷金及び保証金	499,810	448,445
繰延税金資産	91,586	—
その他	215	261
投資その他の資産合計	1,336,098	1,302,144
固定資産合計	8,492,363	9,674,980
資産合計	13,811,900	15,202,244

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,669	332,242
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	330,400	394,200
1年内返済予定の長期借入金	1,277,953	1,352,079
未払金	226,710	218,779
未払費用	197,602	213,654
未払法人税等	1,885	1,831
未払消費税等	—	52,945
前受金	457,883	395,273
契約負債	24,968	45,168
資産除去債務	8,200	7,800
その他	21,171	63,680
流動負債合計	3,007,445	3,177,655
固定負債		
社債	914,200	900,000
長期借入金	6,568,602	8,093,958
資産除去債務	463,533	528,170
繰延税金負債	—	8,176
その他	1,000	1,000
固定負債合計	7,947,336	9,531,305
負債合計	10,954,781	12,708,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	77,575	77,575
資本剰余金合計	77,575	77,575
利益剰余金		
利益準備金	5,213	5,892
その他利益剰余金		
別途積立金	286,500	286,500
繰越利益剰余金	2,443,557	2,085,268
利益剰余金合計	2,735,270	2,377,660
株主資本合計	2,852,846	2,495,235
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	4,273	△1,951
評価・換算差額等合計	4,273	△1,951
純資産合計	2,857,119	2,493,283
負債純資産合計	13,811,900	15,202,244

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	11,673,181	12,247,999
売上原価		
商品期首棚卸高	1,653,827	2,127,522
当期商品仕入高	6,423,789	6,855,386
合計	8,077,617	8,982,908
商品期末棚卸高	2,127,522	2,555,853
売上原価合計	5,950,095	6,427,054
売上総利益	5,723,086	5,820,944
販売費及び一般管理費	5,307,358	6,024,696
営業利益又は営業損失(△)	415,727	△203,752
営業外収益		
受取利息	7,069	8,888
為替差益	28,390	155,262
デリバティブ評価益	9,085	—
その他	24,247	15,693
営業外収益合計	68,791	179,844
営業外費用		
支払利息	51,501	74,355
社債利息	4,995	4,650
社債発行費	5,834	6,907
支払手数料	107,087	8,879
デリバティブ評価損	—	52,504
その他	4,751	1,086
営業外費用合計	174,170	148,383
経常利益又は経常損失(△)	310,348	△172,291
特別利益		
受取保険金	401	—
国庫補助金	2,999	9,148
特別利益合計	3,401	9,148
特別損失		
減損損失	82,913	58,359
固定資産除却損	481	5,043
固定資産圧縮損	2,999	9,148
店舗閉鎖損	—	8,392
特別損失合計	86,394	80,943
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	227,355	△244,086
法人税、住民税及び事業税	77,796	3,684
法人税等調整額	△6,606	103,055
法人税等合計	71,190	106,739
当期純利益又は当期純損失(△)	156,165	△350,826

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	40,000	77,575	77,575	3,517
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	1,696
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	1,696
当期末残高	40,000	77,575	77,575	5,213

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
当期首残高	286,500	2,306,047	2,592,547	2,596,065
当期変動額				
剰余金の配当	—	△18,656	△18,656	△16,960
当期純利益	—	156,165	156,165	156,165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	137,509	137,509	139,205
当期末残高	286,500	2,443,557	2,730,057	2,735,270

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,713,640	△17,621	△17,621	2,696,019
当期変動額				
剰余金の配当	△16,960	—	—	△16,960
当期純利益	156,165	—	—	156,165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	21,894	21,894	21,894
当期変動額合計	139,205	4,273	21,894	161,100
当期末残高	2,852,846	4,273	4,273	2,857,119

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	40,000	77,575	77,575	5,213
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	678
当期純損失(△)	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	678
当期末残高	40,000	77,575	77,575	5,892

	株主資本			
	利益剰余金			利益剰余金合計
	その他利益剰余金			
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
当期首残高	286,500	2,443,557	2,730,057	2,735,270
当期変動額				
剰余金の配当	—	△7,462	△7,462	△6,784
当期純損失(△)	—	△350,826	△350,826	△350,826
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△358,288	△358,288	△357,610
当期末残高	286,500	2,085,268	2,371,768	2,377,660

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,852,846	4,273	4,273	2,857,119
当期変動額				
剰余金の配当	△6,784	—	—	△6,784
当期純損失(△)	△350,826	—	—	△350,826
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△6,224	△6,224	△6,224
当期変動額合計	△357,610	△6,224	△6,224	△363,835
当期末残高	2,495,235	△1,951	△1,951	2,493,283

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	227,355	△244,086
減価償却費	327,879	485,267
減損損失	82,913	58,359
デリバティブ評価損益	△9,085	52,504
契約負債	6,938	20,200
受取利息及び受取配当金	△7,070	△8,889
支払利息	51,501	74,355
社債利息	4,995	4,650
社債発行費	5,834	6,907
固定資産除却損	481	5,043
売上債権の増減額(△は増加)	9,344	△17,462
棚卸資産の増減額(△は増加)	△380,505	△427,794
仕入債務の増減額(△は減少)	9,238	△28,427
前渡金の増減額(△は増加)	△37,164	53,157
未収消費税等の増減額(△は増加)	△223,123	223,123
未払消費税等の増減額(△は減少)	△103,150	52,945
前受金の増減額(△は減少)	42,969	△62,610
未払金の増減額(△は減少)	22,702	△7,931
未払費用の増減額(△は減少)	811	15,049
その他	△19,584	△7,750
小計	13,281	246,610
利息及び配当金の受取額	33	35
利息の支払額	△56,120	△78,241
補助金の受取額	2,999	9,148
法人税等の支払額	△458,322	△38,720
法人税等の還付額	—	110,189
その他	401	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△497,725	249,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,196,790	△1,701,011
無形固定資産の取得による支出	△101,692	△1,002
長期貸付けによる支出	△134,372	△125,971
貸付金の回収による収入	34,125	44,214
敷金及び保証金の差入による支出	△25,500	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	44,614
その他	—	△17,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,424,230	△1,756,407

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,430,000	3,070,000
長期借入金の返済による支出	△946,201	△1,470,517
社債の発行による収入	400,000	400,000
社債の償還による支出	△190,400	△350,400
配当金の支払額	△16,960	△6,784
その他	△5,834	△6,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,670,604	1,635,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,957	1,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△254,308	129,483
現金及び現金同等物の期首残高	2,357,148	2,102,839
現金及び現金同等物の期末残高	2,102,839	2,232,323

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、家具ホームファッション販売事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	336円92銭	294円02銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	18円42銭	△41円37銭

(注1) 当社は、2022年8月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

(注2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	156,165	△350,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	156,165	△350,826
普通株式の期中平均株式数(株)	8,480,000	8,480,000

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、一時的な運転資金の確保を目的として、以下のとおり借入を実行しました。

- (1) 借入先 : 取引金融機関4行(商工組合中央金庫、池田泉州銀行、関西みらい銀行及び日本政策金融公庫)
- (2) 借入金額 : 800百万円
- (3) 借入利率 : 市場金利等を勘案して合理的に決定
- (4) 借入実行日 : 2023年6月28日～2023年7月18日
- (5) 借入期間 : 2023年6月～2030年6月
- (6) 担保の有無 : なし
- (7) 財務制限条項 : 上行の内、関西みらい銀行のみ純資産維持及び利益維持に関する財務制限条項が付されております。